

平成15年12月期 決算短信(連結)

平成16年 2月 10日

会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 飯塚 哲哉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
 氏名 高田 康裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成16年2月10日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	13,061	(9.1)	1,426	(14.9)	1,391	(16.8)
14年12月期	11,972	(80.7)	1,676	(53.0)	1,673	(53.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	1,036 (19.4)	8,356.53	8,278.02	21.2	16.2	10.7
14年12月期	868 (36.9)	21,402.02	21,151.04	21.8	24.0	14.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月期 -百万円 14年12月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年12月期 122,037.29株 14年12月期 40,557.91株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成15年2月17日付で1株を3株に株式分割しております。株式分割による発行株数は81,341.14株です。
 平成15年12月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	8,954	5,323	59.4	43,457.90
14年12月期	8,279	4,466	54.0	109,832.63

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 122,095.89株 14年12月期 40,666.63株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	253	146	13	6,163
14年12月期	1,751	5	23	5,832

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,289	841	504
通期	14,578	1,852	1,110

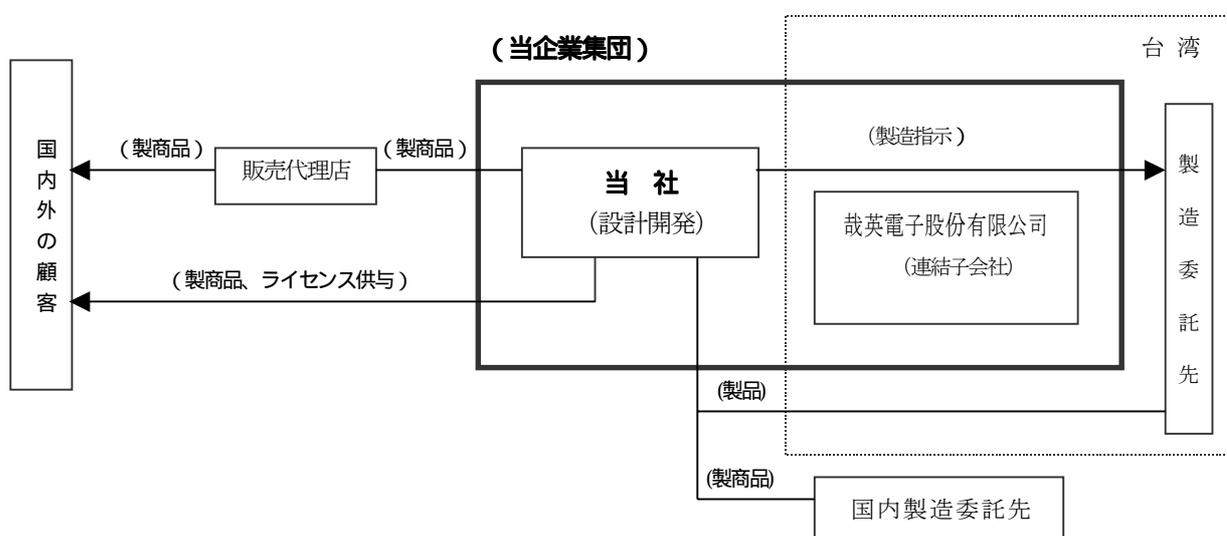
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,091円21銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(ザインエレクトロニクス株式会社)及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP(特定用途向け標準品)を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP(設計資産)をライセンスする事業も行っております。なお、当社の100%子会社であったギガテクノロジーズ株式会社は、研究開発活動の一体化を図るため事業を当社に継承した上で平成15年8月7日に解散しました。また、高周波無線通信など今後の新たな成長市場に向けた製品を開発するため、平成15年に京都及び九州にデザインセンターを新規開設し、研究開発体制を強化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

ASSP事業



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任3名	

2. 経営方針

経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成 15 年 2 月 17 日付けをもって、平成 14 年 12 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割しました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えます。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においても薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯機器、通信へと成長分野が移行してきております。当社はこれまで ASSP(特定用途向け標準品)として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品、そして技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えています。また、当社は自社ブランド LSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化およびコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としては、

- (1) 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれるフラットパネル・ディスプレイ市場のニーズに応えるとともに、
- (2) 当社が培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力における技術優位性をコア・コンピタンスとして、

新たな展開が可能となるグローイング・ニッチ市場を開拓するとともに、高周波無線通信、デジタル家電等の成長分野を支えるため、技術動向を素早く取り入れ、タイムリーな ASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。

- (3) 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- (4) 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- (5) 生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- (6) 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本的方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、タイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営者管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、4名の取締役に構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。また、3名の社外監査役は取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は当期末現在で当社株式80株を所有しております。会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③当該発行者のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、監査役会を3名の社外監査役からなる体制により構成されます。また、監査役は、取締役会のほかに毎週定例の幹部会議に出席し意見を述べ、迅速な経営の意思決定の過程で、実務的な検討等に大いに活用しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当期における内外の経済を概観しますと、欧米を中心にイラク情勢の悪化に伴う世界経済の先行き不安、世界的な株式市場の低迷、個人消費の伸びが鈍化したほか、アジアにおいても重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行が消費や経済活動に悪影響を及ぼすなど、景気の後退懸念が強まりました。わが国においても、デフレ経済の進行とともに個人消費の伸び悩み、設備投資回復の緩やかさ、高水準の失業率等により、景気は依然厳しい状況にありました。

当社関連市場においては、日本を含めた東アジアにおいて、液晶パネルなどについては大手メーカーが量産を維持する中、台湾メーカーの参入により競争が継続しましたが、高精細商品、企業向け製品を中心として、液晶モニターが堅調に推移したほか、テレビ用途のワイド型モニター、液晶テレビ、PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)など、

いわゆる薄型テレビを始めとする消費者需要に基づく新市場が拡大してきております。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客である薄型テレビ、パネルメーカー、モニター、プロジェクタ、パソコン等システム機器メーカーの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質マネジメント体制の強化を着実に進めることを通じて、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。当期における液晶パネルやPDPなどフラットパネル・ディスプレイ市場の堅調な推移に伴い、当社ASSP(特定用途向け標準品)の出荷は、概ね計画に対応した水準となりました。当期における連結売上高は液晶モニターを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向け製品が堅調な伸びを見せたことに加え、ビット数の高い製品の売上が増加したことなどにより、130億61百万円となり、前年同期比9.1%の増収となりました。

当期の売上総利益は、フラットパネル・ディスプレイ、薄型テレビ市場が堅調に推移する中で多様なお客様のニーズに応えることで、高いシェアを維持しつつ、台湾連結子会社を活用した製造委託先への連携強化と量産効果によるコスト競争力の強化に努めた結果、28億72百万円、前年同期比1.3%減となりました。一方、既存技術を用いた競争力の強化に加え、高周波無線用LSIや電源制御用LSIなどの分野での新事業の立ち上げを加速するために研究開発費を8億89百万円(前年同期比48.6%増)の水準で積極的に投入しました。具体的には、京都及び九州にデザインセンターを設置し、新分野のLSI開発を本格化させたほか、今後の新製品を含めた開発・販売体制の強化を図るため、本社を移転いたしました。なお、台湾合併会社株式を売却したほか、当社の100%子会社であったギガテクノロジー株式会社を、研究開発活動の一本化を図るため事業を当社に継承した上で平成15年8月7日に解散しました。

これらの結果、営業利益は14億26百万円と前年同期比14.9%減益、経常利益は13億91百万円と前年同期比16.8%減益、当期純利益は10億36百万円と前年同期比19.4%増益となりました。

②次期の見通し(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

次期の世界経済を展望いたしますと、回復に向けた兆しがある中で、厳しい推移が続くものと見込まれます。また、我が国経済も個人消費及び企業の設備投資の急回復は期待できず、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

一方、当社関連市場においては、大型の液晶モニターの拡大や、高精細化へのシフト、液晶テレビやPDPなどフラットパネル・ディスプレイの需要、ホームシアター用途を含めたプロジェクタやプロジェクション・テレビの需要などが拡大すると見込まれますが、全般的には韓国、台湾等の設備投資を受け、生産額も増加するものと想定されます。

当社はこのような環境の下で、引き続きフラットパネル・ディスプレイ向けASSP(特定用途向け標準品)に対する堅調な需要に応えるとともに、一気通貫型の開発体制であるビジネス・ユニット制を活用し、また京都および九州に開設したデザインセンターにより抜本強化した研究開発能力を最大限発揮させてまいります。高速シリアル伝送技術を核として展開可能となる新規応用分野の開拓、デジタル家電機器や通信機器等に搭載される付加価値の高い新製品の開発を強力に推進する考えであります。中でも10億7000万色という圧倒的な色階調に優れる10ビットLVDS製品は、薄型テレビ市場での引き合いが急激に増加しています。今後、機器内で基板間インターフェースとしての拡販を含めて、拡大している市場への対応を強化してまいります。

また、従来のビジネスに加え、これまで開発を進めてきた高周波無線用LSI製品の量産出荷を開始する予定です。今後、携帯電話以外の成長市場も含めた新たな高周波無線用LSI製品を順次市場に投入してまいります。さらに、薄型テレビを始めとするフラットパネル・ディスプレイにおけるシステム回路の電源制御の多様化の要請に対応し、電源制御用LSIの量産を開始する予定です。

これらの状況を踏まえ、多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と体制強化に継続的に取り組んでまいります。なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は145億78百万円、経常利益18億52百万円、当期純利益11億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 連結キャッシュ・フローの状況

当期における資産合計は、現金及び預金の増加により、前期末と比較して、6億74百万円の増加となりました。また、負債は未払法人税額の減少により1億56百万円の減少となりました。他方、資本合計は、利益剰余金の増加等により、8億56百万円の増加となりました。これらにより、当期における自己資本比率は59.4%となり、前期の54%と比較して向上しております。

営業キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が15億89百万円(前年同期比7%減)と減少したことに加え、前期の売上増大に対応した法人税額支払いが9億53百万円(前年同期比101%増)増加し、また売上債権が4億81百万円増加した一方、仕入債務が3億29百万円増加したことなどにより、2億53百万円(前年同期比85%減)のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、旭展電子股份有限公司の株式売却の影響などにより、1億46百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いにより、13百万円のマイナスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として3億30百万円増加し、当期連結会計年度末残高は61億63百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年度期末	平成14年度期末	平成15年度期末
株主資本比率(%)	61.8	54.0	59.4
時価ベースの株主資本比率(%)	916.2	424.4	530.4
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除の期末発行済株式数により算出しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		対前期増減額 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,163,102		5,832,522		330,580
2. 売掛金	2,276,777		1,795,683		481,094
3. たな卸資産	149,450		100,940		48,509
4. 繰延税金資産	44,836		64,277		△19,441
5. その他	66,811		71,675		△4,863
6. 貸倒引当金	△ 2,100		△ 3,110		1,010
流動資産合計	8,698,878	97.1	7,861,989	95.0	836,888
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	48,301		18,448		
減価償却累計額	△5,146	43,154	△2,860	15,588	27,566
(2) 車両運搬具	10,216		10,216		
減価償却累計額	△8,209	2,006	△7,374	2,842	△835
(3) 工具器具備品	193,526		181,715		
減価償却累計額	△152,092	41,433	△125,615	56,099	△14,666
(4) 土地		3,275		3,275	-
有形固定資産合計		89,869		77,805	12,064
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	551		551		
無形固定資産合計	551	0.0	551	0.0	-
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	38,000		302,775		△264,775
(2) 繰延税金資産	58,054		-		58,054
(3) その他	68,915		36,432		32,482
投資その他の資産合計	164,969	1.9	339,207	4.1	△174,237
固定資産合計	255,391	2.9	417,564	5.0	△162,173
資産合計	8,954,270	100.0	8,279,554	100.0	674,715

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)		対前期増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	3,230,676		2,901,104		329,571
2. 未払金	78,115		-		78,115
3. 未払法人税等	229,127		654,717		△425,589
4. 賞与引当金	47,430		45,785		1,645
5. その他	45,888		144,133		△98,244
流動負債合計	3,631,238	40.6	3,745,740	45.2	△114,502
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	-		42,040		△42,040
固定負債合計	-	-	42,040	0.5	△42,040
負債合計	3,631,238	40.6	3,787,781	45.7	△156,542
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	25,250	0.3	△25,250
(資本の部)					
I 資本金	-	-	1,119,998	13.5	△1,119,998
II 資本準備金	-	-	1,235,893	14.9	△1,235,893
III 連結剰余金	-	-	1,970,379	23.8	△1,970,379
IV その他有価証券評価差額金	-	-	145,458	1.8	△145,458
V 為替換算調整勘定	-	-	△1,213	△ 0.0	1,213
	-	-	4,470,516	54.0	△4,470,516
VI 自己株式	-	-	△3,993	△ 0.0	3,993
資本合計	-	-	4,466,523	54.0	△4,466,523
I 資本金	1,128,531	12.6	-	-	1,128,531
II 資本剰余金	1,244,426	13.9	-	-	1,244,426
III 利益剰余金	2,959,687	33.0	-	-	2,959,687
IV 為替換算調整勘定	△5,621	△0.1	-	-	△5,621
V 自己株式※1	△3,993	△0.0	-	-	△3,993
資本合計	5,323,031	59.4	-	-	5,323,031
負債・少数株主持分及び資本合計	8,954,270	100.0	8,279,554	100.0	674,715

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			対前期増減額 金額
	金額		構成比	金額		構成比	
I 売上高		13,061,077	100.0		11,972,902	100.0	1,088,174
II 売上原価		10,188,247	78.0		9,062,044	75.7	1,126,202
III 売上総利益		2,872,830	22.0		2,910,858	24.3	△38,028
III 販売費及び一般管理費※1,2		1,446,744	11.1		1,234,264	10.3	212,480
IV 営業利益		1,426,085	10.9		1,676,594	14.0	△250,508
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,064			2,084			
2. 受取配当金	300			2,836			
3. 展示会出展協賛金	3,333			3,333			
4. 連結調整勘定償却額	9,931			-			
5. 雑収入	2,044	17,674	0.2	5,601	13,855	0.1	3,818
V 営業外費用							
1. 為替差損	45,732			14,963			
2. 新株発行費	6,370	52,103	0.4	2,137	17,101	0.1	35,002
VI 特別利益		1,391,656	10.7		1,673,349	14.0	△281,692
1. 貸倒引当金戻入益	1,010			-			
2. 投資有価証券売却益	199,879			36,463			
3. その他	578	201,467	1.5	-	36,463	0.3	165,004
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損※3	3,928	3,928	0.0	-	-	-	3,928
税金等調整前当期純利益		1,589,195	12.2		1,709,812	14.3	△120,616
法人税、住民税及び事業税	527,487			898,931			
法人税等調整額	24,900	552,387	4.3	△40,668	858,262	7.2	△305,875
少数株主損失		-	-		16,471	0.1	△16,471
当期純利益		1,036,808	7.9		868,021	7.2	168,787

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		対前期増減額
	金 額		金 額		金 額
I 連結剰余金期首残高		—		1,144,389	△1,144,389
II 連結剰余金減少高					
1 配 当 金	—	—	27,031		
2 役 員 賞 与	—	—	15,000	42,031	△42,031
IV 当期純利益		—		868,021	△868,021
V 連結剰余金期末残高		—		1,970,379	△1,970,379
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		1,235,893			1,235,893
II 資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による増加	8,533	8,533			8,533
III 資本剰余金減少高		—			—
IV 資本剰余金期末残高		1,244,426			1,244,426
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		1,970,379			1,970,379
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益	1,036,808	1,036,808			1,036,808
III 利益剰余金減少高					
1 配 当 金	30,499				
2 役 員 賞 与	17,000	47,499			47,499
IV 利益剰余金期末残高		2,959,687			2,959,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	対前期増減額
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,589,195	1,709,812	△120,616
2. 減価償却費	33,009	43,194	△10,185
3. 連結調整勘定償却額	△ 9,931	55,631	△65,562
4. 賞与引当金の増加額	1,645	11,259	△9,614
5. 貸倒引当金の増加(△減少)額	△ 1,010	310	△1,320
6. 受取利息及び受取配当金	△ 2,364	△ 4,921	2,557
7. 為替差損	20,374	9,394	10,979
8. 投資有価証券売却益	△ 199,879	△ 36,463	△163,415
9. 固定資産売却損	3,928	-	3,928
10. 売上債権の増加額	△ 481,094	△ 688,052	206,958
11. たな卸資産の(△増加)減少額	△ 48,509	43,381	△91,890
12. その他流動資産の(△増加)減少額	6,554	△ 41,750	48,304
13. 仕入債務の増加額	329,571	1,171,854	△842,282
14. 未払金の減少額	△ 31,493	-	△31,493
15. その他流動負債の増加(△減少)額	11,111	△ 38,202	49,314
16. 役員賞与の支払額	△ 17,000	△ 15,000	△2,000
小計	1,204,108	2,220,448	△1,016,340
17. 利息及び配当金の受取額	2,364	4,954	△2,590
18. 法人税等の支払額	△ 953,328	△ 473,745	△479,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,143	1,751,657	△1,498,514
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 72,594	△ 7,145	△65,449
2. 投資有価証券の売却による収入	213,642	38,492	175,149
3. 関係会社株式の追加取得による支出	△ 15,318	-	△15,318
4. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 12,497	12,497
5. 子会社清算による収入	55,369	-	55,369
6. 敷金・保証金の差入による支出	△ 53,288	-	△53,288
7. 敷金・保証金の返還による収入	18,344	-	18,344
8. その他の投資等の増加額	△ 12	△ 13,462	13,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,141	5,387	140,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額	△ 30,499	△ 27,031	△3,468
2. 株式の発行による収入	17,066	5,260	11,805
3. 自己株式の取得による支出	-	△ 1,280	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,433	△ 23,051	9,618
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 24,393	△ 15,921	△8,472
V 現金及び現金同等物の増加額	361,459	1,718,072	△1,356,613
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,832,522	4,114,450	1,718,072
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 30,878	-	△30,878
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,163,102	5,832,522	330,580

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)												
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) なお、ギガテクノロジー株式会社は、清算により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。またギガテクノロジー株式会社は、連結除外を平成15年6月30日とみなしているため、当連結会計年度においては上期の損益計算書項目を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股份有限公司(台湾) ギガテクノロジー株式会社(日本) なお、ギガテクノロジー株式会社は、株式の取得により当連結会計年度より連結子会社に含めております。またギガテクノロジー株式会社は、株式の取得を平成14年6月30日とみなしているため、当連結会計年度においては貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>												
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は存在していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(12月31日)と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a. 原材料……個別法による原価法 b. その他……主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3~40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3~10年</td> </tr> </table> <p>② 繰延資産 新株発行費……支出時に全額費用処理。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物	3~40年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3~10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3~40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3~6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4~6年</td> </tr> </table> <p>② 繰延資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3~40年	車両運搬具	3~6年	工具器具備品	4~6年
建物	3~40年												
車両運搬具	6年												
工具器具備品	3~10年												
建物	3~40年												
車両運搬具	3~6年												
工具器具備品	4~6年												

<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 表示方法の変更 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>④ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,163,102 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,163,102 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,163,102 千円	現金及び現金同等物	6,163,102 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,832,522 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,832,522 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,832,522 千円	現金及び現金同等物	5,832,522 千円																		
現金及び預金勘定	6,163,102 千円																										
現金及び現金同等物	6,163,102 千円																										
現金及び預金勘定	5,832,522 千円																										
現金及び現金同等物	5,832,522 千円																										
<p>2. 清算により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ギガテクノロジー株式会社(平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">55,764 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,169</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">58,933</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 4,142</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 4,142</td> </tr> </table>	流動資産	55,764 千円	固定資産	3,169	資産合計	58,933	流動負債	△ 4,142	負債合計	△ 4,142	<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ギガテクノロジー株式会社(平成14年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,270 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">55,631</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 5,549</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 41,721</td> </tr> <tr> <td>ギガテクノロジー株式 の取得価額</td> <td style="text-align: right;">139,200</td> </tr> <tr> <td>ギガテクノロジー株の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 126,702</td> </tr> <tr> <td>差引: ギガテクノロジー株 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">12,497</td> </tr> </table>	流動資産	1,270 千円	固定資産	2,866	連結調整勘定	55,631	流動負債	△ 5,549	少数株主持分	△ 41,721	ギガテクノロジー株式 の取得価額	139,200	ギガテクノロジー株の 現金及び現金同等物	△ 126,702	差引: ギガテクノロジー株 取得のための支出	12,497
流動資産	55,764 千円																										
固定資産	3,169																										
資産合計	58,933																										
流動負債	△ 4,142																										
負債合計	△ 4,142																										
流動資産	1,270 千円																										
固定資産	2,866																										
連結調整勘定	55,631																										
流動負債	△ 5,549																										
少数株主持分	△ 41,721																										
ギガテクノロジー株式 の取得価額	139,200																										
ギガテクノロジー株の 現金及び現金同等物	△ 126,702																										
差引: ギガテクノロジー株 取得のための支出	12,497																										

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																														
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">4,551</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">4,551</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">16,448</td> <td style="text-align: center;">16,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,122</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,499</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">16,622</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		ソフトウェア (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	21,000	21,000	減価償却累計額相当額	4,551	4,551	期末残高相当額	16,448	16,448	1 年 内	4,122	千円	1 年 超	12,499		合 計	16,622		支払リース料	2,207	千円	減価償却費相当額	2,099		支払利息相当額	176	
	ソフトウェア (千円)	合 計 (千円)																													
取得価額相当額	21,000	21,000																													
減価償却累計額相当額	4,551	4,551																													
期末残高相当額	16,448	16,448																													
1 年 内	4,122	千円																													
1 年 超	12,499																														
合 計	16,622																														
支払リース料	2,207	千円																													
減価償却費相当額	2,099																														
支払利息相当額	176																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)		
	取 得 原 価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	—	—	—	13,763	264,775	251,012
小 計	—	—	—	13,763	264,775	251,012
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	13,763	264,775	251,012

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
213,642	199,879	—

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000	38,000
合 計	38,000	38,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">16,871 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">27,965 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">56,190 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,863 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,890 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,890 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,890 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度額超過額	16,871 千円	未払事業税否認	27,965 千円	ソフトウェア償却超過額	56,190 千円	その他	1,863 千円	繰延税金資産小計	102,890 千円	評価性引当金	—	繰延税金資産合計	102,890 千円	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	102,890 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">13,476 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,546 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55,074 千円</td> </tr> <tr> <td>外国株式株式配当</td> <td style="text-align: right;">6,879 千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,002 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,818 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,799 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 56,009 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,790 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">105,553 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,553 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,236 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度額超過額	13,476 千円	未払事業税否認	51,546 千円	ソフトウェア償却超過額	55,074 千円	外国株式株式配当	6,879 千円	連結子会社欠損金	55,002 千円	その他	1,818 千円	繰延税金資産小計	183,799 千円	評価性引当金	△ 56,009 千円	繰延税金資産合計	127,790 千円	その他有価証券評価差額金	105,553 千円	繰延税金負債合計	105,553 千円	繰延税金資産の純額	22,236 千円
賞与引当金繰入限度額超過額	16,871 千円																																												
未払事業税否認	27,965 千円																																												
ソフトウェア償却超過額	56,190 千円																																												
その他	1,863 千円																																												
繰延税金資産小計	102,890 千円																																												
評価性引当金	—																																												
繰延税金資産合計	102,890 千円																																												
その他有価証券評価差額金	—																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金資産の純額	102,890 千円																																												
賞与引当金繰入限度額超過額	13,476 千円																																												
未払事業税否認	51,546 千円																																												
ソフトウェア償却超過額	55,074 千円																																												
外国株式株式配当	6,879 千円																																												
連結子会社欠損金	55,002 千円																																												
その他	1,818 千円																																												
繰延税金資産小計	183,799 千円																																												
評価性引当金	△ 56,009 千円																																												
繰延税金資産合計	127,790 千円																																												
その他有価証券評価差額金	105,553 千円																																												
繰延税金負債合計	105,553 千円																																												
繰延税金資産の純額	22,236 千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 5.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない連結子会社 欠損金等の影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>子会社連結除外に伴う影響額等</td> <td style="text-align: right;">△ 2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		試験研究費税額控除	△ 5.0%	税効果を認識していない連結子会社 欠損金等の影響額	0.3%	子会社連結除外に伴う影響額等	△ 2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税等永久に損金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>増加試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		同族会社の留保金課税等永久に損金 に算入されない項目	6.2%	増加試験研究費税額控除	△ 0.8%	評価性引当金額の増加	3.3%	その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税の負担率	50.2%																
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
試験研究費税額控除	△ 5.0%																																												
税効果を認識していない連結子会社 欠損金等の影響額	0.3%																																												
子会社連結除外に伴う影響額等	△ 2.7%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8%																																												
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
同族会社の留保金課税等永久に損金 に算入されない項目	6.2%																																												
増加試験研究費税額控除	△ 0.8%																																												
評価性引当金額の増加	3.3%																																												
その他	△ 0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	50.2%																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度より新しい税率を適用しておりますが、それによる繰延税金資産及び法人税等への影響額は僅少であります。</p>																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも 90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

当社グループには重要な在外支店がなく、また、在外子会社は営業活動を展開しておりませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,414,280	47,591	3,461,872
II 連結売上高(千円)			13,061,077
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1%	0.4%	26.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,797,689	103,072	3,900,761
II 連結売上高(千円)			11,972,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7%	0.9%	32.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …… 米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
 及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	43,457 円 90 銭	1株当たり純資産額	109,832 円 63 銭
1株当たり当期純利益	8,356 円 53 銭	1株当たり当期純利益	21,402 円 02 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,278 円 02 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21,151 円 04 銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 43,597 円 14 銭 1株当たり当期純利益 8,491 円 10 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,411 円 32 銭			

(注) 1.平成15年2月17日付をもって、1株を3株とする株式分割を行っております。なお、当期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除しております。
 2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	当連結会計年度 〔 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日 〕
当期純利益(千円)	1,036,808	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	1,019,808	—
期中平均株式数(株)	122,037.29	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(個)		—
新株予約権	1,157.49	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 501個	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
—	<p>平成14年12月13日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成15年2月17日付で新株式を発行しました。</p> <p>1 分割の方法 平成14年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 増加株式数 81,341.14株</p> <p>3 配当起算日 平成15年1月1日</p>

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成15年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年12月期	平成14年12月期
1株当たり当期純利益	8,356円53銭	7,134円01銭
1株当たり配当金	250円00銭	250円00銭
1株当たり株主資本	43,457円90銭	36,610円88銭

(注) 平成15年12月期に株式分割を実施
効力発生日 平成15年2月17日に1:3の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI	894,959	400,166	233.6
合 計	894,959	400,166	233.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI	9,288,793	8,423,919	110.3
その他半導体関連商品	-	168,308	-
合 計	9,288,793	8,592,227	110.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI	11,985,692	10,622,620	112.8
その他半導体関連商品	-	210,249	-
設計技術料	286,107	311,616	91.8
ロイヤリティ収入	789,277	828,416	95.3
合 計	13,061,077	11,972,902	109.1

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マクニカ	5,854,683	44.8	3,800,464	31.7
L.G. Philips LCD Co., Ltd.	2,108,240	16.1	1,766,144	14.8